

現代經濟原論

經濟學博士

桑原 晋 著

千 倉 書 房

著 者 紹 介

現住所 157 東京都世田谷区岡本 3-6-2

学 歴 京都帝国大学(経)大学院修了, 経済原論専攻

教授歴 元教授〔彦根高商・滋賀大(経)→北大(経)→日大(商)〕〔日
大名誉教授〕経済学博士

本書の参考になる拙著

NEW ECONOMICS OF PEACE (1971/11)

新経済原論 (昭和47.11)

経済体質と経済学説 (昭和51.10)

景気学説史 (昭和53.4)

私の現代経済学説 (昭和54.5)

産業革命は太陽と英知 (昭和55.5)

——これからの世界経済と経済学——

『現代経済原論』

昭和 55 年10月 10 日 印刷

昭和 55 年10月 20 日 発行

157 東京都世田谷区岡本 3-6-2

著作者 © ^{くわ}桑 ^{はら}原 ^{すすむ}晋

東京都中央区京橋 2-4-12

発行者 千 倉 悦 子

東京都文京区水道 2-4-2

印刷者 (株) 殖 産 堂

検 印
省 略

104 東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル

発 行 所 千 倉 書 房

TEL. 03 (273) 3931 (代) 振替・東京 2-978

ISEN 4-8051-0389-2

は し が き

古代には古代経済学があり、中世には中世経済学があり、近代には近代経済学があったように、現代には現代経済学があって然るべきである。

古代ギリシア語では、economy の語源は、oikos nomos = household management, 家計であった。

中世においては、荘園経済や封建経済であり、近代は、自由企業 (free enterprise) を内容とする国民経済であったが、第2次世界大戦後の「世界的現代」においては、“世界的人類経済”となった。

人類の憲法である「国連憲章」をもつ現代においては、当然、経済学も“国連経済学”とならねばならない。

かえりみれば、経済学説史上の人物や著書は数十百千にのぼるだろうが、経済原論と呼ばれているのも相当数ある。けれども、私が以前から、経済原論と呼ぶに値するとなすのは、3つしかない。アダム・スミスの『富国論』と、カール・マルクスの『資本論』と、アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』である。

スミスの Wealth of Nations (1776) は、第1次産業革命前夜の書であり、マルクスの Das Kapital (1867) は、先進国が一斉にキャピタリズムのスタート・ラインに勢揃いしたころの書であり、マーシャルの Principles of Economics (1890) は、近代経済のピーク時の著作である。

いまだ、第2次大戦後の、現代の、経済原論は見当たらない。あえて、我を掬^はらずして、わたくしの“現代・福祉・世界・経済学” (Contemporary Welfare World Economics) をもって代理をつとめさせようと思う。

1980 年元日記

目 次

は し が き

1. 「経済原論」とはいかなる学問か？	1
——普通の「経済学」とのちがい——	
2. 「現代」経済原論の在るべきすがた	8
——「近代経済学」などとのちがい——	
3. 経済原論には三つの書しかない	13
——スミスとマルクスとマーシャルの書——	
——これに小生を加えて四つとしたい——	
4. 経済原論の基礎となるべき哲学	21
——人生観・社会観・歴史観と「現代的世界観」——	
5. 心的・物的・生命統一的見解	25
——唯心論も唯物論も片輪である——	
6. 社会的存在と社会的意識の関係	29
——唯物史観の公式は物理学的である——	
7. 歴史的必然と、人間の歴史創成	32
——弁証法も進化論もアナロジーにとどまる——	
8. 現在は過去を孕み未来を展望す	36
——「過」・「現」・「未」をバラバラに考えてはいけない——	
——歴史と理論と政策の区分論はバラバラ観による——	
9. 経済学における物と人間の研究	42
——スミスは物を、マルクスは資本を、マーシャルは人間を研究した——	
10. 近代経済学を支えた金本位制度	47
——貨幣的景気論でないと言が明けなかったわけ——	
11. 需要供給価格の一般的理法段階	51
——自由企業と市場経済と「価格分析」——	

2 目 次

12. 世界恐慌時代の大量失業と所得	55
——「所得分析」がクローズ・アップしたわけ——	
13. 自由企業制の終焉と国際的危機	59
——政治・外交・軍事の危機の1930年代——	
14. 戦後の世界経済と全人類の英知	68
——国連憲章・IMF・ガットに籠めた人類の悲願——	
15. 現代の経済学は生産から「生活」へ.....	73
——近代経済学はみな、生産経済学であった——	
16. 生活経済論も厚生経済論で終る	78
——マーシャル・ピグウの厚生経済学をみればわかる——	
17. 福祉国家論や福祉社会論も古い	83
——現代は福祉世界論でないといけない——	
18. 現代福祉「世界」経済原論の三性格.....	89
——福祉性と世界性と実践性の統一——	
19. 生産→価格→所得→生活分析へ	95
——古典→新古典→ケインズ→現代経済学へ——	
20. 静態→動態→生物態→人間学へ.....	104
——物理学的方法→生物学的方法→経済人間学へ——	
21. ミクロとマクロと人類経済学論.....	109
——通産省や経済企画庁と、われわれの見方——	
22. 古い景気変動論より新景気論へ.....	116
——企業の生産や利潤中心より人類生活重視へ——	
23. GNPに魅せられた戦後の世界.....	121
——GNPの中身には人類の福祉は含まれていない——	
24. ベトナム戦争がインフレの根因.....	131
——近代経済学で説明できないトリレンマの発生——	
25. 中東戦争と石油問題が連帯責任.....	140
——戦後の産業革命に終止符を打ったもの——	

26. ドル価値不安と世界経済の不確定……………	146
——ダラー・オールマイティの変貌30年——	
27. 東西問題から南北問題への変遷……………	157
——ヘゲモニーの戦後版と価値観の一大転換——	
——現代経済原論の存在理由と、人類の要請——	
28. 和戦両様と福祉国家群の行詰り……………	165
——高福祉・高負担の悩みと、政変と混迷——	
——近代経済原論と現代経済原論との相違——	
29. 両陣営の解消と軍備縮小の決意……………	171
——世界平和なしには人類の繁栄と幸福は来ない——	
——現代経済原論の使命と世界的宣言——	
30. 国連憲章の原点の再確認と転換……………	176
——第3次世界大戦回避を謳った人類の悲願を忘れた世界——	
——現代経済原論は国連憲章的経済学である——	
31. 創造的世界形成と現代経済原論……………	181
——桑原経済原論と経済政策論とのつながり——	
——本物の経済学を実践に移さんとすれば——	
あ と が き ……………	193
付録 (A) 経済原論と経済哲学 ……………	195
付録 (B) 著書目録——この遺書を産み出すまでの四苦八苦50年 ……………	197
一本の道——“わがみちをひとりあるきていくとせぞ” ……………	198

1. 「経済原論」とはいかなる学問か？

——普通の「経済学」とのちがいは——

西洋流の科学としての経済学の基礎に哲学があるとき経済原論となる。

哲学といっても、別に、いわゆる体系としてのそれをいみするわけではない。人生観が不可欠であることは言うまでもない。経済学は、自然科学とちがって、社会科学であり歴史科学であるから、社会観や歴史観もなければならぬ。

さらに、第4には、現代は世界時代だから、世界観を必要とする。

これら4つの価値観というか、オピーニオンの「現代版」の上に立つ経済学が、現代経済原論であるというのが私の持論である。

第2次世界大戦後は、私は一貫して、この考え方を提唱し、経済原論の講義もして来ているが、このような考え方をする者は、私の講義を聴いた学生以外には、内外の経済学者仲間にもその類例を見ないようである。

60年にちかい私自身の経済学研究生活の結論であるから、他山の石となるであらうか。

かつて大正の末期、私の学んだ官立高等商業の経済原論は、東京帝国大学教授山崎覚次郎博士（法学博士）の『経済学概論』がテキストであり、京都帝国大学の経済原論は田島錦治教授（法博）の『経済原論』テキストであり、いずれも個人主義経済学であり、昭和2年河上肇教授（法博）の経済原論講義は、マルクス『資本論』の解説であったから、言うまでもなく社会主義経済学であった。河上教授が共産党入党のゆえをもって退職を命ぜられたあとを襲って九州帝国大学から来任の高田保馬教授（文博）の講義内容は理論経済学に変わった。もちろん個人主義経済学であった。

昭和8年（1933）、世界が政治・外交・軍事の危機をはらみ、準戦時統制

2 現代経済原論

経済時代に突入し、公益優先、減私奉公から、国家総動員法下の日本となると、私の経済原論も——商業政策も——国家主義にならざるをえなかった。

戦時統制経済によって、ひとものも、かねも、みな国家による配分と配置によって、窮屈な思いをした先進工業国は、戦後は、いちはやく、「国連憲章」(1945. 10. 24)や「自由化法典」(1951)によって、貿易や為替の自由化をはかり、「国際通貨基金」(1945)や「関税および貿易に関する一般協定」(1948)などによって、経済の国際化をはかり、世界人類の「基本的人権」と「完全雇用」と「生活水準の維持向上」をはかることを志した。

昭和33年(1958)秋公刊した拙著『転換期の世界経済』で、その辺の事情を詳しく説明している。35年秋には『完全雇用と失業経済学』を、39年春は『現代経済学論』を、43年2月は『福祉世界の経済学』を、44年秋は『経済と人生問答』を、46年秋は『NEW ECONOMICS OF PEACE』を、47年秋は『新経済原論』を、50年春は『新景気理論』を、51年秋は『経済体質と経済学説』を、53年春は『景気学説史』を、54年春は『私の現代経済学説』を公刊して、“現代・福祉・世界・経済学”(Contemporary Welfare World Economics)論を、一貫して世に問い来った私である。新著『産業革命は太陽と英知』^(注)は、その先端的随筆である。

(注) ことしの年賀状をご参考までに掲げると

頌春 1980年元旦 桑原 晋

しかるに、混迷渋滞の日本、喧々騒乱の世界！ とすると……1930年代を思わせる現今。老いの一徹、政治家やオトナの男性は当てにならぬので、次代を背負う万国の青年学生と全女性に向かって、古いイデオロギーに囚われない“絶対平和運動”を呼びかける宣言を、小著『産業革命は太陽と英知』(千倉書房)に託して遺言とします。多年提唱の私の「現代経済学」の先端随筆です。

ご清安を祈りつつ、近況ご報告まで 敬白

さて、戦後の新制大学では、各大学によってカリキュラムもまちまちであり、大学の数もふえて、したがって教員の数も雑多となったので、経済原論という講義ないし講座が残っているところもあり、経済学とか、理論経済学とか、経済理論とかになったり、理論経済学と計量経済学と対立せしめたり、マクロ経済学とミクロ経済学に区別したり、近代経済学一本で押し通したり、ケインズ経済学でその骨格としたり。あるいはまた、戦後は、「近経か？ マル経か？」で、二者択一的に割り切ってしまうと、マルクス経済学一本の学部となってみたり、現代経済学が流行しだすと、近代経済学と現代経済学の二本立てにしたりで、世はさまざまとはなった。

大学院に入学した学生にむかって、質問してみても、経済原論の講義があったやら無かったやら、担当教師の名前も、テキストの名も、どのような内容であったかも記憶にない有様である。経済学とは何ぞや？ を書かせてみても、まず、及第点はない。

学部の学生をつかまえて聞いてみても、「ケインズ経済学や、アメリカ経済学者の紹介ばかりであったので、いっこうに自信のない、まとまりのない頭になってしまっている」と述懐するのが多い。

もともと、マルクス経済学ならざる教師や学生は、近代経済学オールスターキャストであった戦後の日本。それが、ベトナム・インフレによる成長や GNP が喧伝されるや、ケインズ経済学には成長論が欠けていることに気づくや、ケインズないし近代経済学に対する反省が生じ、片や、公害問題がやかましくなって“GNP くたばれ論”が台頭すると、途端に、たなごころを返すがごとく、現代経済学がマスコミを賑わすに至ると、学者教師も遅まきながら、現代経済学の名のりをあげるに至ったありさま。

しかるに、何となしの現代であり、近代の近を現代の現に活字がえをし

ただけにとどまるのが多いし、近代経済学的手法を用いて現代を分析するといったていどのこと。

もともと、ケインズ経済学は、第1次世界大戦後10年に生じた世界恐慌時の、ケインズ自ら称している自由経済の終焉時の経済論——あえて私は学とは言わない——にすぎなく、自由企業を国家公共財政投融资によって蘇生せしめんとするていどのことであって、“長期停滞論”にすぎなかったもので、成長論などあろうはずもないではないか。あばたもえくぼ式に、ケインズ一辺倒に陥りすぎた、戦後日本の経済学界は、ずいぶんと、“足踏み”したものだ！

日本人は模倣のうまい人種であり、右へならえの好きなように、しつけられた国民でもある。戦後の日本人のアメリカ一辺倒ぶりは、日本の経済学界を最も鮮やかにとりこにしている。

日本の学界一般のギルド化、徒弟性も、忘れてはならない。さらには、教師の耳学問と、学生の無批判のおおむ（鸚鵡）病が、あずかって力があることも、周知のところである。

また、日本人の“惰性”というか、マンネリズムというか、そういった態度のために、革命とか危機意識を鈍らせていることも、自問自答しうることだろう。それは、1つには、明治維新いらい、日清・日露・第1次大戦と負けしらずであり、紀元2600年の伝統や昭和50年の延長線の上で安坐感をもつことなども近代感覚から脱却しえなかったのであろう。さらにもう1つは、戦勝国米国の核傘のもとに、あぐらをかいだことも、転換意識を鈍らせたことは否めない。

すくなくとも、経済学とは別に、経済原論というからには、単なる「学」とか、「理論」とはちがった講義ないし学問でなくてはならない。

人生観や社会観や歴史観や世界観の上に打ち立てられた経済原論の結論は、したがって当然に経済政策の規範となりうる。逆に言うならば、経済政策論の担当教師は、経済原論の学者でなくてはならぬということにもなる。経済原論の学者でないものが、規範を、どこからか借りてきて、政策学をふりまくのは、「借り着」というか、“沐猴^{こま}にして冠す”というか、木に竹をつないだようなものである。

しかるに、日本の教育制度は、理論、政策、歴史といった、古いドイツ流の三大区分式にとらわれているために、経済原論の結論を持たない学者や教師が、経済政策を講義したり本をかいたりしているので、見識のないものになってしまっている。

いわんや、出版書肆のコマーシャルイズムにのって、各種大学の数名の者が分担執筆したような寄せ集め式政策論は最もいけない。なんとなれば、人生観や社会観や歴史観や世界観が異なる数名の者が一冊の本にしても、それは、ばらばらであり、1つの価値判断にまとまってはいないからだ。学問の墮落以外の何ものでもない。すくなくとも、明治大正時代には、そんなものはなかった。それは戦後版でしかない。末法経済学時代の産物でしかない。

古くからの経済学思想史をふりかえると、アダム・スミスiraいの英国の、旧正統学派＝旧古典学派は、リカルドにせよ、ミルにせよ、主著では Political Economy であった。ドイツにおいては、Die Politische Ökonomie であり、フランス系統では、L'Economie politique であった。

それを Economics に置きかえたのは、1890年のアルフレッド・マーシャルの名著“Principles of Economics”であった。

また、英国の旧古典学派は、客観価値説をとり、オーストリアのウィーン学派は主観価値説に拠り、マルクスは労働価値説を主張した。

それを集大成したのも、マーシャルであった。

その後、数理学派が盛んになるにつれて、価値論ぬきの経済学になり、数量計算学化するに至った。

昭和5年、私は大学院時代、スウェーデン学派のグスタフ・カッセルの『理論的社会経済学』(Theoretische Sozialökonomie)を一読し、「カッセルの価値論廃止と価格問題の取扱」なる小論を、(京大)「経済論叢」に発表し、経済学に価値論をぬくことはできない、と批判したことがある。その後、ロザース学派のワルラヤパレトの一般均衡論に指を染めたときも、これは数学専門家のアルバイトであって、経済学プロパーではなく、いわんや、経済原論たりえないとの断を下したことである。

そもそも、経済学は、アダム・スミスいらい、生産や富(wealth)の経済学であり、統計的能率の学となりはてて今日に至っている。

しかしながら、分業を説き、生産増大を主張したスミスも、「経済学の大目的は、その国の富と力を増強すること(注1)」としており、マルクスの『資本論』は、資本主義的商品生産の分析を行なったけれども、無産者階級の“解放”という大目的を持っており、『資本論』第1巻末の文句——彼自身で書いた——だけでもわかることだが(注2)、マーシャルに至ってはじめて経済学は本来の面目を発揮し、まともに、人間の生活の学、ことに福祉(welfare)の学となった(注3)。

目的や価値論ぬきの経済学は本物ではない。英国数理経済学の草分けとも言うべきマーシャルが、「経済学者のメッカは、経済動学にあるよりも、経済生物学にある(注4)」(第7版序文)といったことばは、日本の計量経済学者たちが大いに含味すべきことばであろう。

(注1) The great object of political economy is to increase the riches and power of that country.

(注2) *Akkumulation des Kapitals* ist also *Vermehrung des Proletariats*.

(注3) *Political Economy or Economics* is a study of mankind in the ordinary business of life; it examines that part of individual and social action which is most closely connected with the attainment and with the use of the material requisites of wellbeing. Thus it is on the one side a study of wealth, and on the other, and, more important side, a part of the study of man. For man's character has been moulded by his every-day work, and the material resources which he thereby procures, more than by any other influence unless it be that of his religious ideals; and the two great forming agencies of the world's history have been the religious and the economic. (Book 1, Preliminary Survey, Chapter 1, Introduction, p. 1)

(注4) The *Mecca* of the economist lies in economic biology rather than in economic dynamics.

参考拙著＝『新経済原論』第20章, 「参照」(経済学の仮省)。『私の現代経済学説』26・27・28・30ページ。『経済体質と経済学説』28・29・30ページ, 13—18ページ。『景気学説史』巻末グラフ。

2. 「現代」経済原論の在るべき姿

——「近代経済学」などとのちがひ——

第2次大戦後の現代において、近代経済学やケインズ経済論をもって、経済原論に代位せしめる習わしの日本の風潮にたいして、ただひとり反対し来った私である。

いつのまにやら、といって、1973年ベトナム和平や石油ショックによって、いわゆる GNP 成長が終わると、とたんに現代経済学流行時代となった日本。数理経済学や計量経済学にたいする反省期に入った学界ないしマスコミ日本。そして学生。

戦後の日本において、「マル経か？ 近経か」と二者択一的に唱えられ、ケインズ経済論が燎原^{りょうげん}の火のごとくであり、片や観念論のマルキストが大学生仲間を風靡^びしたころは、私は、大学のカリキュラムとしては、第一学年で、練達^{れんたつ}の教師が経済学の総論を講義し、2年、3年次で、ケインズ経済学論やマルクス経済学をやり、第4年次生には、経済学の総仕上げといういみにおいて、私の言うような経済原論で締めくくるやり方、を提案したものである。

しかるにいまや、その必要もなくなったようだ。しかしながら、近代経済学の“道具”と称するもので、現代経済の現状分析をしたり、数名ないし10数名の者の一者一論文を編集したものをもって経済原論の講義のテキストとするがごときに至っては、まったく言語道断と考えている。

一番大事なことは、自覚的に取り扱うか？ 否かである。

さしづめ、近代にたいして現代をどう区別するかである。私は、39年3月世に問うた『現代経済学論』のサブタイトルを「その本質と問題意識」

としているが、「近代経済学」や「現代の経済学」と「現代経済学」とを区別し、「現代経済学としての経済人間学」(Economic Anthropology)を提唱している(注1)。

経済人間学ということばを最初に私が用いたのは、大正の末期、まだ学生のころであった。いまのハワイ大学名誉総長シンクレア博士の、「将来何になるのか?」との質問に答えて、“Economic Anthropology”の研究をしたい、といったのにはじまる。

さて、しからば、近代と現代とをいかように区別するかというと、「我の自覚」という角度から考えるならば、近代とは、国家からの解放であり、したがって、「自我」の発見であったのにたいして、現代は「我々」の発見である。“われわれ”の発見から、世界への“参与”ないし“参加”を知ったとき現代人となる。

近代経済は、18世紀末19世紀始(1770~1840)の英国産業革命にはじまり、現代経済は、第2次世界大戦後の第2次産業革命にはじまると言える。

近代経済は、「金本位制度」にもとづいて、「需要・供給・価格の一般的理法」が行なわれる「市場経済」時代であった。自由企業(free enterprise)を内容とする国民経済は、別名キャピタリズムであり、利潤追求を目的とした。マルクスは、これを、剰余価値を目的とする“資本主義的・商品・生産の社会”と規定し、“生産手段”をもつ所有者階級と、“労働力”だけしかもたない無産者階級とに区分して、搾取利潤の出所を分析した。

古典学派であろうと、マルキシズムであろうと、生産を問題にし、正統学派は、旧新を問わず、価格分析(注2)をおこないつつ、プライス・メカニズムを解明しようとした。

これにたいして、現代経済は、「IMF」(国際通貨基金)制度として、固

定されたごとく、自由も、近代における放任とちがいで、“管理された自由”(controlled freedom) となり、企業も、rentability から productivity を経営理念とするに至った。

しかも、国民経済の枠内から世界を広場とする世界経済に拡大したことは、IMF の外に、ガット (GATT) (関税・貿易に関する一般協定) をみても判然。「現代経済は世界経済時代である」と、私が最初に規定するゆえんである。

世界経済を舞台として、楽しく人類が生活劇をいとなむためには、何よりもまず平和でなくてはならない。だから、第2次世界大戦後に、人類が悲願をこめて作り上げた「国連憲章」の“前文”の、そのまた第1にうたいあげた事柄は、「われわれが一生のうち二度までも、言葉に出して説明もできないような悲惨事を人類にもたらした戦争の惨害から、幾世代にわたって逃れねばならない(注3)」ということであった。

国連憲章が、その次に打ち出したことは、「基本的人権」の再確認であり、自由化によって各国それぞれに「生活水準を高める」ということだった。IMF もガットも、それぞれに、完雇用の実現を最終目的としている。

かくのごとく、戦後の、現代人の願いは、すべての人民の福祉ということである。

かくして、現代経済学は、「世界性」と「福祉性」という二本柱の上に立たされた実践学である、ことを忘れてはならない。

このように、人類がいまだかつて持ったことのないような、遠大な理念と世界観を背負わされていることを忘れては、現代人たりえないし、また、現代経済原論は成り立ちえない。かく考えるならば、近代経済時代の経済原論は、人生観と、社会観と歴史観があれば事足りたが、現代経済原論には、さらにもう1つ、第4に、世界観——とくに現代的世界観——がなければいけないことになる。